

農政の動き 2016年9月4日～9月7日

◇菅官房長官 与党の農業改革「全面支援」◇

菅義偉官房長官は閣議後会見で、与党が検討を進める農業改革を「全面的に支援していく」と強調した。農業者の所得向上と農業の成長産業化には「生産資材価格引き下げと流通・加工構造の改革は避けて通れない」とし、特にJA全農のあり方について「徹底した改革が必要だ」と指摘した。「農業経営者が頑張っても解決できない問題は、政府・与党が責任を持って解決する」とも述べた。(2016年9月6日)

◇17年度の概算要求 総額101兆4707億円◇

財務省は、2017年度一般会計予算の概算要求総額は101兆4707億円と発表した。100兆円超は3年連続で、16年度当初予算を4兆7488億円上回った。財務省は年末の予算編成に向け、事業内容を精査し、予算額を絞り込む。(6日)

◇東南アジアの漁獲量 今世紀半ばに激減の恐れ◇

地球温暖化に伴う海水温の上昇によって、東南アジアでは今世紀半ばに、水産物の漁獲量が10～30%減る恐れがあるとする報告書を、国際自然保護連合(IUCN)が5日発表した。水温が高くなりすぎて生物の生息域が北上したり、魚や甲殻類のすみかとなるサンゴが白化現象などによって失われたりするのが理由。深刻な影響はインド洋西部やアフリカ東岸にも及ぶと指摘している。(6日)

◇GI保護制度「谷田部ねぎ」など3産品を追加◇

農林水産省は、福井県小浜市谷田部の「谷田部ねぎ」と、同県若狭町山内の「山内かぶら」、石川県能美市・小松市の「加賀丸いも」を地理的表示(GI)保護制度の対象に登録した。地域の特色ある方法で生産された産品を国が登録・保護する仕組みで、これまでの登録数は計17産品となった。(7日)

◇輸入小麦の政府売り渡し価格 7.9%引き下げ◇

農林水産省は、2016年10月～17年3月の輸入小麦の政府売り渡し価格を16年4～9月に比べ、主要5銘柄平均で7.9%引き下げると発表した。引き下げは3期連続で、前年同期比では14.4%安。円高基調に小麦の国際相場下落が加わった。5銘柄の平均価格は、トン当たり4万8470円で、4万円台は12年4～9月期以来。日本めん・菓子用(2銘柄平均)は10.4%安の4万8920円、パン・中華めん用(3銘柄平均)は6.5%安の4万8250円となった。(9日)

◇MA米入札 1万ト超落札外国産求める動き◇

農林水産省は、ミニマムアクセス(最低輸入量、MA)米の2016年度第1回売買同時入札(SBS取引)結果を公表した。予定数量3万トに対し、1万416トが落札された(落札率35%)。うち国産米と競合するうるち精米・玄米が7416トで、国産米の需給の引き締め傾向を受け、業務用などで輸入米を求める動きが強まっている。(7日)